

令和4年2月17日

小諸市議会 3月定例会

令和4年度
施政方針

小諸市長 小泉俊博

本日、令和４年３月小諸市議会定例会の開会にあたり、私の市政経営に対する所信の一端を申し述べ、市議会並びに市民の皆様の一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は、平成２８年４月に市長に就任して以来、市民の皆様の期待にお応えするという強い使命感と責任のもと、鋭意、市政経営に取り組んでまいりました。

令和２年からの２期目の公約の中では、小諸市が今後も持続可能な自治体であり続けるためには、人口減少を抑制しつつ、市内外の人々から「選ばれるまち」であることが必要であり、そのための新たな小諸市の目指す姿・ビジョンとして「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」を掲げ、その推進に取り組んでまいりました。

「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」は、健康（ヘルス）に限定されない「ウエルネス」として、あらゆる分野において「健康」・「健全」であることで選ばれるまちであるとともに、快適で心地よい場所、自分に還れる場所としての「ウエルネス・サード・プレイス」という概念を取り入れております。

このことは、小諸市の総合計画の根幹となる第５次基本構想の将来都市像「住みたい 行きたい 帰ってきたい まち 小諸」と整合性があり、今後も総合計画の６つの政策の柱である「子育て・

教育」、「環境」、「健康・福祉」、「産業・交流」、「生活基盤整備」、「協働・行政経営」との融合を図りながら、「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」の実現に向け、本市の魅力にさらに磨きをかけながら、市民の皆様と共に各種施策・事業を実践してまいります。

さて、令和３年度を振り返りますと、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に奔走した一年でありました。

特に、年明けからオミクロン株による感染が日本全国で猛威を振るい、県内においても新規陽性者が過去に経験のない速さで増加し、１月２５日現在の確保病床使用率は３３．３％となったほか、宿泊療養施設の使用率は６０．０％を超えました。

長野県は、今後、重症化リスクが高い高齢者等の陽性者が増加すれば、確保病床使用率は急速に上昇する恐れがあること、さらに、感染が拡大することにより、療養や濃厚接触による自宅待機を必要とする方が増加し続ければ、社会機能の維持に深刻な影響を及ぼす事態が想定され、医療提供体制・公衆衛生体制に支障が生じると判断し、国へ「まん延防止等重点措置」の適用を要請しました。

そして、１月２７日から２月２０日までの間、「まん延防止等重点措置」を適用する国の決定を受け、長野県は、県民や事業者の皆様感染拡大防止に向けた協力を呼びかけました。

小諸市におきましても、「まん延防止等重点措置」の適用を踏まえ、市民の皆様や事業者の皆様へは、改めて感染拡大防止への

理解と協力をお願いするとともに必要な対策を講じてきました。

未だ先行きも不透明な状況ではありますが、行政が果たす役割といたしましては、引き続き、命と健康を守ることを最優先に考え、そして、生活支援や経済対策等、刻々と変化する情勢に素早く対応していくことだと考えています。

この間の取り組みの一端を申し上げますと、まず、感染拡大と重症化の抑止を目指した取り組みとして、市民のワクチン接種に職員一丸となって取り組んでまいりました。

特に、「小諸モデル」と称されたワクチンの集団接種については、接種の申し込みを個々が行うのではなく、予め日時を指定する方法を採用し、併せて高齢者を対象に送迎バスを走らせ、乗降場所には地域職員連絡会の市職員を配置するなど、接種を受ける市民に寄り添った丁寧な取り組みにより、接種率の向上につなげてまいりました。このことは、市民の皆様からもご好評をいただいていたところであり、現在実施している3回目のワクチン接種についても、これらの実践と経験を活かし、より迅速にそして利便性の向上を心がけて進めております。

また、コロナ禍における生活支援といたしましては、子育て応援チケット給付事業として、子育て世帯への商品券の給付、高齢者の外出機会の創出やフレイル予防を兼ねて、高齢者外出機会創出応援チケットの給付等に取り組んできました。

一方、経済対策としましては、市内事業者の事業継続支援を基本に、8月の県の特別警報Ⅱ（レベル5）の対応として、飲食店等の

時短営業・休業要請の影響を受けた事業者に対する支援金の給付をはじめ、制度融資を拡充・強化するなど、各種支援を実施してまいりました。

また、地域内消費を高めるため、前年度に引き続きプレミアム商品券「こもろ応援チケット第3弾」を3億円分発行し、市民の皆様のご協力をいただきながら「つかって応援プロジェクト」として展開してまいりました。

さらには、長引くコロナ禍に負けず、地域を元気づけるために各団体が知恵を結集して開催した「秋のこもろ市民まつり」では、多くの皆様に元気と笑顔を届けることができました。

また、これまで一貫して、市民の皆様への正確かつ迅速な情報発信に努めるとともに、噂やデマに惑わされない冷静な対応と、感染者やそのご家族、勤務先、医療従事者等への差別や偏見は絶対に行わないことを、広報、ホームページ、SNS、ポスターなどを通じてその都度お願いしてまいりました。

次々と変異株が出現するなど、予断を許さない状況にありますが、令和4年度も適切な判断と状況に応じた迅速な対応により、一人の市民も取り残されることのないよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

このように、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を優先的に取り組まざるを得ない状況でしたが、その中でも、着実に歩みを進めてきた施策や事業も数多くありました。

ここで、本年度進めてきた特徴的な事業などにつきましてご説明申し上げます。

まず、子育て・教育の分野では、小諸市学校教育審議会からの答申を受け、学校再編計画の作成に取り組み、本年度末には「学校再編基本構想」を策定する予定です。

保育園では、老朽化していた芦原、中央の統合新保育園「南城森の保育園」が本年３月に竣工し、新年度より開園となります。

また、複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」内に、就労中の子育て世代からニーズの高かった「病児病後児保育施設（こもろスマイル園）」を新設すると同時に、同じく子育てを社会で支えていく「ファミリーサポートセンター」を移転開設し、子育て支援事業を拡充しました。

芸術・文化的な活動につきましては、本年度も、「音楽のまち・こもろ」の取り組みが、市内小中学校の全国大会での大活躍に成果として現れた年でありました。

また、国指定重要文化財である旧小諸本陣は、長年の課題であった解体復原工事に本格的に着手し、下屋及び表門の解体が進みました。

高地トレーニングの推進につきましては、トップアスリートの皆様から、高地トレーニングの適地として認知が広まり、東京 2020 オリンピックへ向けて、競歩やトライアスロンのオリンピック代表候補選手などが合宿を行い、特にトライアスロン連合男女ナショ

ナルチームは直前合宿を小諸で行いました。そして、合宿された選手の中から、男子20km競歩の山西利和選手が銅メダルに輝きました。

人権を守る取り組みでは、インターネットに差別動画が投稿されたことから、長野地方法務局等へ佐久市と共同で差別動画の削除要請を行うなど、小諸市として、あらゆる差別を許さない姿勢を示してまいりました。

次に環境の分野では、「気候非常事態宣言」で表明した2050ゼロカーボンシティの実現に向け、ごみ排出量の削減や3Rの徹底などの検討を行う「廃棄物減量再資源化等推進市民会議」を定期的を開催してきました。

また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成につきましては、地域の皆様の協力をいただき、区と連携した地域猫活動の取り組みが始まるなど、予想を上回る成果につなげることができました。現在、令和4年度以降の事業実施に向け財源確保のためのクラウドファンディングに取り組んでいます。

次に健康・福祉の分野では、健康づくり事業として、地域のウォーキングサークルとの連携及びアプリを活用したポイント付与による運動習慣定着のための「こもろ健幸マイレージ事業」の推進に取り組みました。

妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援として「母子健康包括

支援センター」における相談支援を実施しました。

高齢者対策では、複合型中心拠点誘導施設内に、高齢者福祉センター「こもれび」を開設し、介護予防事業の拠点施設として各種予防教室を開催しました。また、健康づくり課との連携により、75歳以上の高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的事業に取り組みました。これらの成果が徐々に現れ、現在、高齢者人口に占める要介護認定者の割合は、19市中最も低い状況となっています。

次に産業・交流の分野では、軽井沢蒸留酒製造株式会社がウイスキー製造拠点となる「小諸蒸留所」の建設に着手したほか、世界的なパティシエ青木定治氏が経営する株式会社SAJの焼き菓子製造拠点の誘致に成功しました。

インター小諸工業団地には、建設資材卸企業の進出と、同団地の最終分譲となる第6次分譲地の整備が進み、新産業団地計画に向けた準備作業に着手しました。

また、コンパクトシティ構想の仕上げとして「こもテラス」内に、ツルヤ小諸店が開業し、この整備と前後して旧北国街道沿いを中心に個性豊かな店舗の新規出店や、IT人材を養成するサテライトオフィスが小諸駅前に開設されるなど、「古くて新しいまち」として外部からの投資が進み、小諸市の評価が高まっております。

移住定住促進では、空き家バンクや新たに創設した移住補助金などによる誘致や、住宅用の市有土地売却と民間宅地開発の支援を

進めた結果、本市の 2021 年中の人口動態が 16 人の社会増となり成果を得たところです。今後も丸山地籍に誘致した民間の大規模宅地分譲地をはじめ、民間活力を取り入れた取り組みを進めてまいります。

観光面では、渡辺パイプ株式会社の企業版ふるさと納税を活用し、Eバイクの導入やライブ映像の配信等、環境に配慮した安全安心な山岳・高原観光地の整備を図る「高原ウェルネスリゾート推進プロジェクト」がスタートしました。

小諸市動物園では、ペンギン舎とふれあい休憩所などを整備する第 1 期工事が順調に進み、来る 4 月 29 日のリニューアルオープンに向けて準備を進めております。

このほか、こもろ観光局との連携事業として、島崎藤村の「初恋」をアレンジした Vチューバー「戌亥とこ」さんの MV（ミュージックビデオ）発信が反響を呼び、11 月中の懐古園入園者が過去 10 年で最高を記録したことなどが成果として挙げられます。

農業面では、株式会社カクイチからの企業版ふるさと納税を活用した事業構想プロジェクトとして、農業振興事業に取り組んできたほか、小諸の農に魅力を感じて、これまでにない手法で発信をしている武藤千春さんを「農ライフ推進アンバサダー」に委嘱し、新しい「農」の発信をスタートしました。

また、有害鳥獣対策で駆除した動物を活用した商品化事業では、鹿肉ジャーキーが前年の 2 倍近い販売数となるなど人気急騰しました。

次に生活基盤整備の分野では、多極ネットワーク型コンパクトシティ構想の拠点となる複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」の公共施設部分が８月に、商業施設が１０月にオープンしました。

併せて、小諸駅周辺の官民共創によるまちづくり事業の立ち上げを支援する「こもろまちタネプロジェクト」がスタートし、１０月からは、大手門公園に「まちタネひろば」を開設、様々なイベントが開催されました。

飯綱山公園では官民連携魅力向上事業として「パークＰＦＩ」を導入し、協定民間事業者によるレストラン・ワイナリー等の建設が着手されました。

公共交通につきましては、「こもろ愛のりくん」コールセンターの「こもテラス」移転に併せ、８月から愛のりくんの運行時間を拡大するとともに、定時定路線バスに代わる市内巡回線の試験運行、愛のりくんの利用促進などに取り組みました。

また、株式会社カクイチの企業版ふるさと納税を活用した、MaaS事業として、スマートカート「e g g」及び「ＥＶバス」の試験運行に取り組みました。

防災等による市民の安全・安心の確保のため、防災に特化した「ＬＩＮＥ」による情報提供を開始したほか、青木村との「災害時の相互支援協定」や、小諸ホテル旅館組合との「災害時における宿泊施設の提供に関する協定」を締結し、災害時の備えを強化しました。

また、いざという時に迅速・適切な対応をするために、災害時の感染症予防対策用の備蓄倉庫を新消防署敷地内に設置しました。

最後に協働・行政経営の分野では、「小諸市総合計画第11次基本計画」の改定として、コロナ禍で設定を延期していた財政目標を設定するとともに、持続可能な行政経営を目指した実施計画及び予算編成に取り組みました。

企業版ふるさと納税を活用した、産学官連携事業として、事業構想プロジェクト事業に着手するとともに、引き続き地域再生計画に基づき地方創生の推進を図ってまいりました。

貴重な自主財源であり、地域経済の振興につながる「ふるさと納税」につきましては、コロナ禍の大変厳しい社会経済情勢ではありましたが、魅力ある返礼品の掘り起こし等の創意工夫により、前年度を上回る4億円を達成する見込みとなりました。

このように民間活力の導入につきましては、市長就任当初から注力してまいりましたが、令和3年度は企業版ふるさと納税を活用した事業として大きな一歩を踏み出しました。また、都市公園の有効活用という部分でも、公的な資金を投入するのではなく、パークPFIという制度を活用し、民間の発想やノウハウ、資金を活用して飯綱山公園の有効活用に着手することができました。

飯綱山公園は市外からのアクセスの良さや素晴らしいロケーションを有する都市公園ですが、来年春には、ワイナリーやレストラン、市民が集うことができる広場などが整備され、より魅力的な

公園に生まれ変わるものと期待しております。

また、多岐にわたる行政運営において、事業効果を上げていくために、情報発信はとても重要となってまいります。これまでもパブリシティを活用し、費用を抑え、効果的・効率的な情報発信に努め、成果を挙げてまいりましたが、令和３年度に躍動した流れをより大きく、確実なものとしていくため、来年度以降も情報発信を積極的に実施してまいります。

さて、令和４年度は、市長任期２期目の折り返しの年となります。各種施策の成果が徐々に顕著化し始めておりますが、市民の皆様に実感として感じていただけるよう、この流れをさらに力強いものとしてまいります。

また、令和４年度も新型コロナウイルス感染症対策については、最重要課題と捉えておりますが、小諸の未来のために、さらに襟を正し、誠実に、そして粘り強く、全力で取り組んでまいります。

それでは、令和４年度の重点施策につきまして、「第５次基本構想・第１１次基本計画」及び「健幸都市こもろ（小諸版ウェルネス・シティ）」の政策分野別にご説明申し上げます。

なお、事業の詳細につきましては、今議会におきまして、「予算（案）及び実施計画の説明」の際にご説明いたします。

１ 心豊かで自立できる人が育つまち「子育て・教育」

最初に子育て・教育につきましては、小諸市教育大綱と教育振興

基本計画からなる「こもろ未来プロジェクト教育編」を羅針盤とし、子どもたちが心豊かに、自ら考え行動できる人として育ち、全ての市民が生涯にわたって学び続ける社会の実現に向けて、教育委員会とともに、施策の推進を図ってまいります。

喫緊の課題と位置付けています「学校再編計画」につきましては、子どもたちの学びにとって、何が望ましいかという視点のもと、財政面や公共施設等総合管理計画などを踏まえ、令和 3 年度中に策定予定の「学校再編基本構想」に基づき、再編校開校へ向け具現化に取り組んでまいります。また、小中一貫教育を採用することで、市民をはじめ移住者の皆様にとっても、より魅力的で、期待に応えられる教育環境づくりに努めてまいります。

小諸市の誇る安全で心のこもった美味しい「自校給食」を今後も維持していくために、民間委託を含め効率的な運営方法について検討してまいります。

「南城森の保育園」の開園を契機に、将来にわたってより良い保育環境を維持するため、留まることなく引き続き保育園の再配置の検討を進めてまいります。

こもテラス内の病児病後児保育施設及びファミリーサポートセンターにつきましては、適正な運営管理を行うことで、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図ってまいります。

音楽のまち・こもろにつきましては、引き続き、小中学校の音楽活動を推奨するとともに、これまで実施してきた事業の創意工夫と充実により、市民への浸透を図ってまいります。

国指定重要文化財の「旧小諸本陣」につきましては、解体復原工事を着実に進め、並行して復原後の有効活用について検討してまいります。

高地トレーニングの推進につきましては、これまでの取り組みを縁としたトップアスリートと、子どもたちを中心とした交流を推進し、地域振興と健康増進などの市民益につなげてまいります。

市民の人権意識の高揚と男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指して、家庭、地域、学校、企業等の様々な場における学習や啓発、交流活動を進めてまいります。

2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち「環境」

次に環境の分野です。

小諸市の豊かな自然環境は、先人たちが日々の暮らしの中で、深く関わり、守り育てられてきたものであり、この貴重な財産を健全な形で未来につなげることが、現代を生きる私たちの使命です。今の暮らし方を見つめ直し、森林・水資源の保全、ごみの減量化・再資源化等を進めることにより、将来にわたり持続可能な社会を形成してまいります。

自然環境の保全につきましては、世界に誇れる豊かな自然を有することから、自然環境保全に関する条例の制定を視野に、動植物等保全地区の指定について検討を進めてまいります。

太陽光発電につきましては、設置事業者に対し、ガイドラインや指導要綱に沿った事業の適正実施を厳格に指導するとともに、地域

との合意形成がなされていることを前提に、自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図ります。

地球温暖化対策については、推進体制を整備し、「環境基本計画」及び「CO₂削減推進計画」の改定作業を進めるほか、市民が行う蓄電池の整備費や電気自動車の購入費に対する助成制度を設け、市民の環境意識の醸成を図りながら、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち「健康・福祉」

次に健康・福祉の分野では、子どもから高齢者まで全ての市民一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現へ向け取り組むことで、住み慣れた地域で安心して生き活きと暮らせる地域づくりを推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、医師会、浅間南麓こもろ医療センター等の関係機関と連携し、積極的な啓発及び予防接種体制を整備するなど、感染拡大の防止に向けて最大限の取り組みを展開します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的・精神（心理）的負担が特に増大しているひとり親世帯、生活困窮世帯等への相談・支援等につきましては、個別のケースとともに家族全体の課題を捉えしっかりと寄り添いながら、一人も取り残さないことを念頭に、柔軟で迅速な対応を小諸市社会福祉協議会等、関係機関と

連携し実施してまいります。

健康づくり施策としては、健康づくり協力事業所との連携や、スマホアプリの利用促進により、健幸マイレージ事業の一層の推進を図り、健診受診率の向上につなげるとともに、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図ります。

出産・子育て支援策として、母子健康包括支援センターを中心に、関係機関との連携を密にし、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行います。

高齢者支援施策としては、地域包括ケアシステムを確立し、高齢者をみんなで支える地域ネットワーク構築のための事業を継続して行います。また、各地区で行われる介護予防事業の支援、フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を中心に、保健指導を実施することで要介護状態になることの予防に取り組みます。

4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

「産業・交流」

次に産業・交流の分野では、地域の「宝」「資源」や「誇り」を再認識し、さらに磨きをかけ、その魅力を最大限活用し「稼げるまち」を創生します。そして、地域性を活かした産業の活性化や事業者・生産者の競争力強化で、農業の生産・販売力の向上、企業誘致、観光振興、移住・定住の促進を図ります。

小諸の農産物のブランド化を推進するため「土壌」に着目した

「KOMORO AGRI SHIFT PROJECT」をさらに推進し、その一環として、本年12月に本市で開催される「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会 in こもろ」を通じ、小諸の農ブランドを全国・世界に発信します。

また、トップセールスや人脈を縁とした農商工業者、企業人、専門家等との連携により、食と農による「小諸のブランド化」をさらに推進し「稼げるまちづくり」につなげます。

引き続き地域の強みを活かした出店の支援や企業誘致にも取り組み、新たな産業団地計画に着手します。

コロナ禍にあって地方回帰の動きが加速する中、民間事業者と連携した事業やイベント開催など、移住・定住促進の取り組みを強化します。

小諸城址懷古園につきましては、動物園の開園100周年に向け2期目の再整備を着実に進めるとともに、国の交付金をはじめ企業、個人からの幅広い支援等、多様な財源確保に努めてまいります。

こもろ観光局につきましては、この間の交付金を活用した事業の成果を踏まえ、組織の役割や機能が十分に発揮できるよう、行政としてこれまで以上に連携・協力を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策につきましては、状況を見極めながら、影響の著しい業種に対し、的確な時期に効果的な施策を実施し、地域経済の回復及び活性化に取り組みます。

5 安心して快適に暮らせるまち「生活基盤整備」

次に生活基盤整備の分野です。

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応し、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」のまちづくりをさらに推進するために、小諸駅周辺を起点とし、官民共創による「こもろまちタネプロジェクト」の輪をさらに拡大させるとともに、「まちなかポップアップ&ゴーD X社会実験」など、情報通信技術を活用したモデル事業の展開により、市内外に情報認知を広げ、公共交通を介した来訪や回遊の促進を図ります。

この様な利便性が高く、居心地の良い、開かれたまちづくりに向け、まちなかに好循環をもたらす多様な取り組みを支援・実施してまいります。

併せて、「こもろ愛のりくん」を基幹とした市コミュニティ交通の運行改善等に取り組むとともに、MaaS 事業として、EVバス、スマートカートの運行など、未来に向けた市民生活の利便性の高い公共交通の構築を図るため、また、外出機会の創出につながる様々な実証運行に積極的に取り組んでまいります。

道路、橋梁等の改修につきましては、将来にわたる持続可能性を考慮し、長寿命化計画に沿って計画的に実施します。

水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「(株)水みらい小諸」に委託している水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等については、厳格な業務管理（モニタリング）を実施することで、水道水の安定供給と持続的な安定経営に努め

ます。

過去の災害等を教訓とし、関係機関と連携した危機管理体制の強化を図るとともに、日頃の「備えと心構え」、「自助・共助」に対する市民意識の向上を図るための啓発に取り組むほか、令和2年度に策定した「小諸市国土強靱化地域計画」に沿って、市内全域において地域防災力の強化を図ります。

また、広域的避難の研究や、災害時協定を締結している各種団体・組織等と、日頃から顔の見える関係を構築し、いざという時に備えてまいります。

6 すべての主体が参加し、協働するまちづくり「協働・行政経営」

最後に協働・行政経営の分野です。

協働による市民主体のまちづくりを実現するために、引き続き市職員で構成する地域職員連絡会及び地区担当職員と地域との連携強化を図り、主権者たる市民の意見を可能な限り、市政に反映するよう努めます。

「公共施設等総合管理計画」に基づき行政改革を踏まえた「公共施設マネジメント」の推進を図るとともに、更新時期を迎えた公共施設の統廃合により、効率的・効果的な財政運営を目指します。

自治体D Xを推進するための体制整備を進め、関係部署との連携を図る中で、I C Tを積極的かつ戦略的に利活用することで、「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図ります。

また、「企業版ふるさと納税」を積極的に活用し、自主財源の

確保と地域経済の活性化につなげてまいります。

以上、政策分野別に令和４年度における重点施策の一端を述べさせていただきました。

地方は今、「少子高齢化」、「急激な人口減少」という、かつて経験したことのない深刻な課題に直面しています。一方、新型コロナウイルス感染症により、「首都圏への一極集中」から「地方への回帰・分散」へ、「都会のオフィスワーク」から「地方でのテレワーク」など、改めて地方が注目され、正に時代は大きな変革を迎えています。

最近「小諸が動き出した」、「小諸が変わってきた」など、市内外の方から、こんな感想が多く寄せられるようになりました。これは、地元に住む私たち以上に、外から見た小諸の評価が高いということに改めて気付かされる場面でもあります。

また、市内への個性的な店舗や魅力ある企業の相次ぐ進出が活発になっており、このことから、「民間投資」というカタチで、本市が大きく変貌を遂げようとしていることが明らかになってきました。

小諸には、小諸を支えてきた二つのDNAがあると私は考えています。

一つは、歴史的に移住者と地元住民の交流が、いわゆる化学反応を起こし、まちの発展につなげてきたこと。そして二つ目

は、時代を先取りする「ファーストペンギン」（勇気ある、またベンチャー精神のある新しい挑戦をする精神）として、県内初の図書館や動物園、最近ではコンパクトシティの取り組み等、様々なチャレンジをしてきたことです。

コロナ禍による移住者の増加や社会構造の変革に伴い、関係人口が増加することにより「未来を創る多様な人材」が、まちづくりに浸透し始めています。

今後も、企業や地元住民の皆様と移住者などが交流を深めることで、効果的な化学反応が起き、力強い波紋となって広がっていくことが大変重要となってまいります。

こうした土壌を創っていくために行政は変わることを恐れず、常に時代の変化、ニーズに対応した施策を展開していく必要があります。また、私たち市民一人ひとりが、「無いものねだりをするのではなく」、まずは「我がまち小諸のために何ができるのか、何をすべきなのか」を自問自答し、ともに知恵を出し合いながら、チャレンジし続けることが、「小諸を知り、愛し、誇りに思い、行動する」いわゆる「シビック・プライド」につながるものと確信しています。

小諸市には、まだまだ課題はありますが熱い想いに裏打ちされた強い決意と覚悟をもって乗り越えていかなければなりません。

私もその一員として、市民の皆様そして職員の先頭に立ち、市長としての職責を果たしていく所存でございます。

市民の皆様には、引き続き小諸市政の推進に一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、令和４年度の施政方針といたします。